



1. 概観

トピックス

(1) 米大統領選挙後、世界の金融市場では顕著な変化がみられました。

(2) トランプ次期大統領の政策「期待」から、ドル円は3週間足らずで約10円の円安が進行しました。

株式

米国の株式市場は、トランプ次期大統領の政策期待が強まり、NYダウ、S&P500、ナスダックの主要3指数が揃って史上最高値を更新しました。

欧州の株式市場は、フランスが若干上昇し、英国FTSEやドイツDAXが軟調となるなど、全体としては月間でほぼ横這いとなりました。

日本の株式市場は、欧米の長期金利の大幅上昇に伴い、為替市場で円安が進んだことから、大きく反発しました。日経平均株価は、年初来の1万8,000円台を回復しました。

債券

トランプ次期米大統領選出後、米債市場では景気回復による物価上昇期待と将来の財政悪化懸念を背景に金利が上昇しました。これまで総じて低水準で推移していた世界の金利も上昇し、水準訂正が進みました。

為替

欧米の長期金利が大きく上昇し、日本との金利差が拡大したことを背景に、円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。

商品

原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）加盟国の減産合意を巡る思惑から一時は45ドル／バレルを割り込む局面もありましたが、月末に向け次第に落ち着きを取り戻しました。30日に、OPECは8年ぶりの減産で合意をとりまとめ、ロシアも減産を表明しました。

11月の市場動向

<株式>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/11/30	2016/10/31		2016/8/31		2016/5/31	
NYダウ (米国)	19,123.58	18,142.42	5.41%	18,400.88	3.93%	17,787.20	7.51%
日経平均株価 (日本)	18,308.48	17,425.02	5.07%	16,887.40	8.42%	17,234.98	6.23%
DAX指数 (ドイツ)	10,640.30	10,665.01	▲0.23%	10,592.69	0.45%	10,262.74	3.68%
FTSE指数 (英国)	6,783.79	6,954.22	▲2.45%	6,781.51	0.03%	6,230.79	8.88%
上海総合指数 (中国)	3,250.04	3,100.49	4.82%	3,085.49	5.33%	2,916.62	11.43%
香港ハンセン指数 (中国)	22,789.77	22,934.54	▲0.63%	22,976.88	▲0.81%	20,815.09	9.49%
ASX指数 (豪州)	5,440.47	5,317.73	2.31%	5,433.03	0.14%	5,378.56	1.15%
MICEX指数 (ロシア)	2,104.91	1,989.64	5.79%	1,971.59	6.76%	1,899.01	10.84%
SET指数 (タイ)	1,510.24	1,495.72	0.97%	1,548.44	▲2.47%	1,424.28	6.04%
<リート>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/11/30	2016/10/31		2016/8/31		2016/5/31	
S&Pグローバルリート指数	171.75	177.02	▲2.98%	191.9	▲10.50%	182.87	▲6.08%
<債券> (利回り) (%)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末差 (%)	3カ月前終値	3カ月前差 (%)	6カ月前終値	6カ月前差 (%)
	2016/11/30	2016/10/31		2016/8/31		2016/5/31	
米国10年国債	2.381	1.826	0.555%	1.580	0.801%	1.846	0.535%
日本10年国債	0.02	▲0.050	0.070%	▲0.070	0.090%	▲0.120	0.140%
ドイツ10年国債	0.28	0.16	0.112%	-0.065	0.340%	0.139	0.136%
英国10年国債	1.418	1.245	0.173%	0.642	0.776%	1.429	▲0.011%
<為替> (NY時間引け値)	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/11/30	2016/10/31		2016/8/31		2016/5/31	
ドル円 (円/米ドル)	114.46	104.82	9.20%	103.43	10.66%	110.73	3.37%
ユーロ円 (円/ユーロ)	121.19	115.10	5.29%	115.40	5.02%	123.25	▲1.67%
ユーロドル (米ドル/ユーロ)	1.059	1.098	▲3.57%	1.116	▲5.10%	1.113	▲4.88%
豪ドル円 (円/豪ドル)	84.53	79.77	5.97%	77.76	8.71%	80.09	5.54%
<商品>	先月末の終値	先々月末終値	先々月末比 (%)	3カ月前終値	3カ月前比 (%)	6カ月前終値	6カ月前比 (%)
	2016/11/30	2016/10/31		2016/8/31		2016/5/31	
商品 (CRB指数)	189.31	186.28	1.63%	180.21	5.05%	186.15	1.70%
原油先物価格 (WTI、米ドルベース)	49.44	46.86	5.51%	44.70	10.60%	49.10	0.69%

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成



【2016年11月】

2. トピックス (1) 米大統領選挙後、世界の金融市場では顕著な変化がみられました。

＜注目点＞ 米大統領選挙では、大規模減税とインフラ投資を政策に掲げるトランプ候補が勝利しました。その結果、米国の景気拡大、物価上昇、利上げペース加速という見方が強まり、米国市場は素直に株高、債券安（利回りは上昇）、ドル高で反応しました。日本株は米国株の上昇や円安の進行で買い安心感が広がり、堅調に推移しました。また米インフラ投資への期待は総じてコモディティ市場の追い風となりました。一方、米長期金利の上昇でハイイールド債券が下落（利回りは上昇）し、多くの新興国ではドル高で相対的に通貨安が進行し、株式や債券が下落しました。

＜ポイント＞ 現時点でトランプ次期大統領の政策はまだ何も決まっています。そのため大統領選挙後の世界の金融市場は、過度な「期待先行」、「思惑先行」で動いていることとなります。したがってその持続性にはやや疑問が持たれ、新興国市場のトリプル安もいったん落ち着く可能性があります。この先は、新興国の資産のみならず日米の株価や長期金利、そしてドル円についても、次第に明らかになる具体策をにらみつつ、適正水準を模索する展開が予想されます。

主要アセットクラスの騰落率①

米国および日本市場	騰落率 (%)
ダウ工業株30種平均	4.3
日経平均株価	6.6
米国10年国債利回り（変化幅）	0.44
日本10年国債利回り（変化幅）	0.08
円（対米ドル）	-6.4
BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド債券指数	-0.2
米国 FTSE/NAREIT オールエクイティリート指数	0.3
東証リート指数	1.0
グローバル市場	騰落率 (%)
MSCI 先進国株価指数	2.9
BofA Merrill Lynch 世界ハイイールド債券指数	-0.6
S&P 世界リート指数	0.2

（注） 騰落率は2016年11月8日から11月29日まで。ダウと日経平均は現地通貨建てプライスリターン、その他の指数は現地通貨建てトータルリターン。

（出所） Bloomberg L.P.、S&Pのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

主要アセットクラスの騰落率②

コモディティ市場	騰落率 (%)
鉄鉱石価格（中国天津港渡し鉄含有量62%）	13.2
LMEX 指数	5.4
WTI 原油先物価格	0.6
金先物価格	-6.8
新興国市場	騰落率 (%)
MSCI 新興国株価指数	-2.2
BofA Merrill Lynch 新興国ソブリン債券指数	-0.8
メキシコペソ（対米ドル）	-11.2
ブラジルレアル（対米ドル）	-6.6
インドネシアルピア（対米ドル）	-3.6
韓国ウォン（対米ドル）	-2.9
タイバーツ（対米ドル）	-2.1

（注） 騰落率は2016年11月8日から11月29日まで。指数は現地通貨建てトータルリターン。

（出所） Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年11月】

2. トピックス (2) トランプ次期大統領の政策「期待」から、ドル円は3週間足らずで約10円の円安が進行しました。

<注目点> ドル円は11月9日に1ドル＝101円20銭水準をつけた後に急反転し、11月25日には113円90銭水準をつけました。トランプ次期大統領の大規模減税やインフラ投資などが材料視され、3週間足らずで約10円のドル高・円安が進行したことになります。過去、アベノミクスへの「期待」で円安が進行しましたが、当時は約2カ月で9円58銭程度でした。両者のケースを単純に比較することはできませんが、今回はトランプ次期大統領の政策に対する「期待」が、短期間で急激にドル円相場に織り込まれた格好になっています。

<ポイント> トランプ次期大統領は、2017年1月20日の就任式を経て、「就任100日行動計画」に基づき具体的な政策を打ち出す見通しです。足元で相当な「期待」を織り込んでいるドル円相場を一段と押し上げるには、政策が「期待」以上の内容となることが求められます。

アベノミクスとドル円相場

年	月日	項目	ドル円レート
2012	11月13日	党首討論前日	79円21銭水準（安値）
	11月14日	党首討論	↓ <期待先行> 約2カ月で9円58銭程度
	12月16日	衆議院総選挙	
	12月26日	第2次安倍内閣成立	
2013	1月10日	経済対策発表前日	88円79銭水準（高値）
	1月11日	経済対策発表	↓ ↓
	1月22日	物価目標導入	
	4月4日	量的・質的金融緩和導入	
	5月22日	前半のドル円高値	103円74銭水準（高値）

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

トランプ新政権のスケジュールとドル円相場

年	月日	項目	ドル円レート
2016	11月9日	米大統領選挙結果判明	101円20銭水準（安値）
	11月13日	大統領首席補佐官など指名	↓ <期待先行> 3週間足らずで12円70銭程度 113円90銭（高値）
	11月21日	選挙後13日目	
	年内	閣僚人事の人選	
2017	1月3日	新議会開催	
	1月20日	トランプ大統領就任	
	2月頃	予算教書	
	4月15日	為替報告書	
	5月頃	就任100日行動計画の期限	

（出所）各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

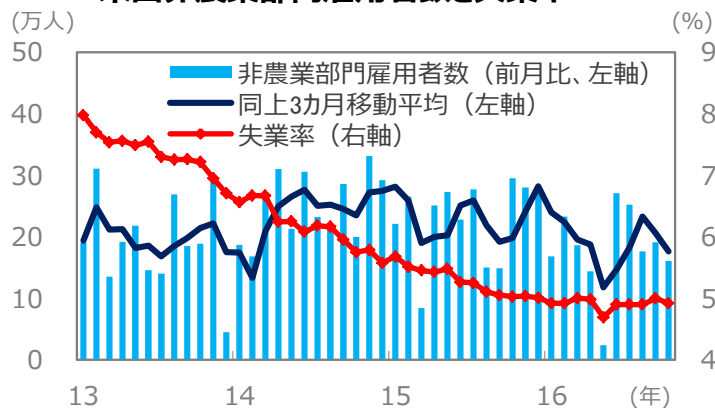


【2016年11月】

3. 景気動向

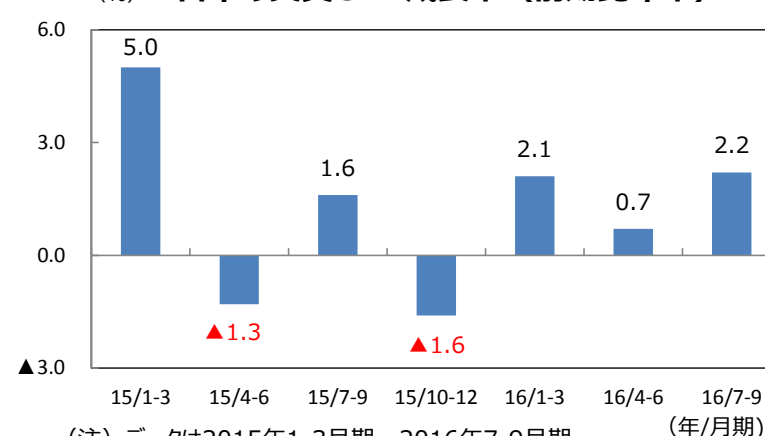
- <現状>** 米国は、消費が堅調を維持する中、在庫調整圧力が一巡し、緩やかな景気拡大が続いています。
 欧州は、緩やかな景気拡大が続いています。現時点で、英国がEU離脱を選択した影響は限定的です。
 日本は、雇用環境が引き続き堅調です。設備投資や個人消費が力強さを欠いており、景気は全体として足踏み状態です。
 中国は、生産者物価のデフレ脱却と民間投資の持ち直しで、景気は安定に向かっています。
 豪州は、雇用環境が引き続き概ね良好です。家計の支出も底堅く推移しており、景気は緩やかな拡大が続いています。
- <見通し>** 米国は、雇用と消費の堅調が続きそうです。緩やかな景気拡大となる見込みであることから、12月の追加利上げが想定されます。
 欧州は、米国、アジア向けを中心に輸出の増加が続く、雇用や所得の拡大を背景に個人消費の増加傾向が見込まれます。
 日本は、海外景気の拡大が続く中、第二次補正予算の効果が下支えとなり、緩やかな回復が17年度半ばごろまで続く見通しです。
 中国は、財政政策を中心とした景気下支えにより、17年までの景気は安定した成長となる見込みです。
 豪州は、消費や住宅などの非資源セクターが景気を下支えし、17年前半からは設備投資の回復も加わり、景気はやや加速する見通しです。

米国非農業部門雇用者数と失業率



(注)データは2013年1月～2016年10月。
 (出所)米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本の実質GDP成長率（前期比年率）



(注) データは2015年1-3月期～2016年7-9月期。
 (出所) 内閣府などのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

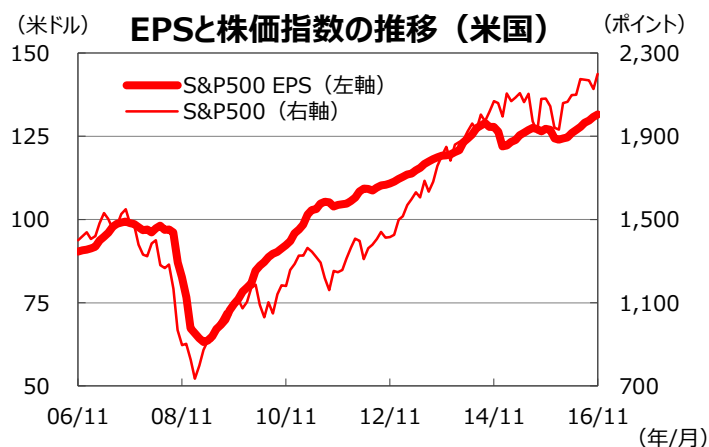


【2016年11月】

4. 企業業績と株式

＜現状＞ S&P500指数の16年7-9月期の1株当たり予想利益（EPS）は前年同期比+4.2%の増益（トムソンロイター12月1日発表ベース）となり、4-6月期を底に増益へと転換しました。続く10-12月期は同+6.2%、17年1-3月期は同+14.1%、17年4-6月期は同+11.9%、17年7-9月期同+9.8%と増益が見込まれています。一方、日本の東証株価指数（TOPIX）の予想EPSは16年6月に底をつけ、7月以降は改善傾向にあります。11月は102.35円と2カ月連続の上昇、4カ月連続の100円台維持となりました。

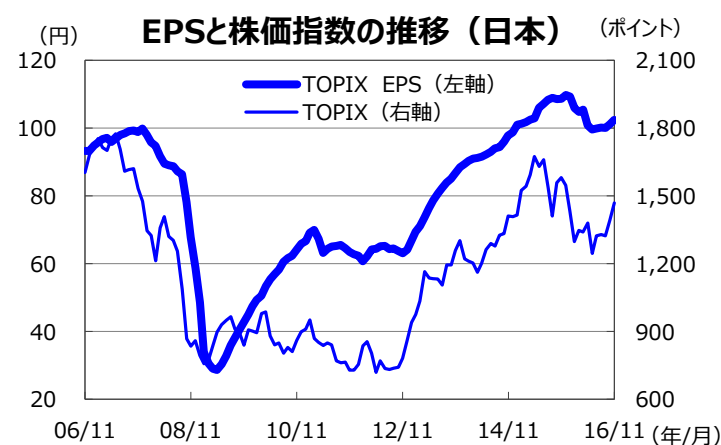
＜見通し＞ 米国株式市場は、トランプ次期大統領の成長を呼び込む「強いアメリカの復活」に期待を寄せ上昇基調が続く見通しです。「強いアメリカの復活」期待がセンチメントを大幅に改善させ、これに企業業績の回復期待が加わることで堅調な展開が期待できそうです。一方、日本の株式市場では円高修正の動きが企業業績の改善期待に結びつきやすく、株価にとってプラスです。2016年度の経常利益は通期で前年度比▲1.8%（東証1部（除く金融）、3月期決算、東洋経済予想ベース、12月1日時点）と減益の見通しですが、円高修正を踏まえれば増益への転換の可能性も出てきました。経済環境や業績の改善期待が強まることで堅調な展開が期待できそうです。



※EPSとは・・・[Earnings Per Share] = 1株当たり利益。当期利益を発行済株式数で割ったものです。

(注) データは2006年11月～2016年11月。EPSはI/B/E/Sによる予想ベース。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





【2016年11月】

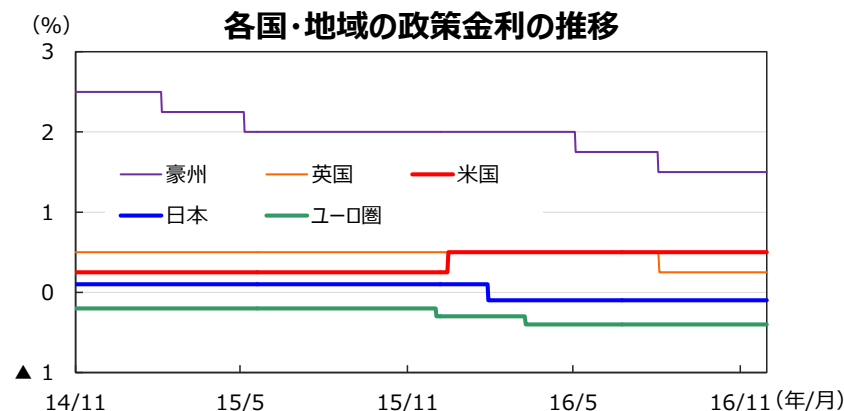
5. 金融政策

<現状> 11月1-2日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利（FFレート）の誘導レンジを0.25%～0.50%で据え置くことを決定しました。欧州中央銀行（ECB）は10月20日の理事会で、政策金利、預金ファシリティ金利をそれぞれ0.00%、▲0.40%に据え置くことを決定しました。日本銀行は、10月31-11月1日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の現状維持を決定しました。これは、①長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」、②インフレが2%を安定的に超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」が2本柱です。

<見通し> 米国では、イエレンFRB議長ら金融当局者が利上げに前向きな発言を繰り返していることから、12月のFOMCで利上げが実施される可能性が高いと考えられます。

ユーロ圏では、12月8日の欧州中央銀行（ECB）理事会で追加緩和を行う見通しです。追加緩和策としては、①17年3月までの実施が公約されている量的金融緩和の終了時期の延長（+6カ月）、②ECBの国債買取条件の緩和（より期間の長い国債、中銀預金金利以下の利回りの国債購入）等が考えられます。

日本では、日銀は9月の金融政策決定会合で政策の枠組みを「量」から「金利」へ転換し、緩和期間を長期化するという「持久戦」へと舵を切りました。12月の金融政策決定会合でも現状の金融政策を維持すると見られます。



（注1）日本は政策金利（参考値）、米国はFederal Fund Rate、ユーロ圏はECB預金ファシリティ金利、英国はRepo Rate、豪州はOfficial Cash Rateを使用。

（注2）データは2014年11月3日～2016年11月30日。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



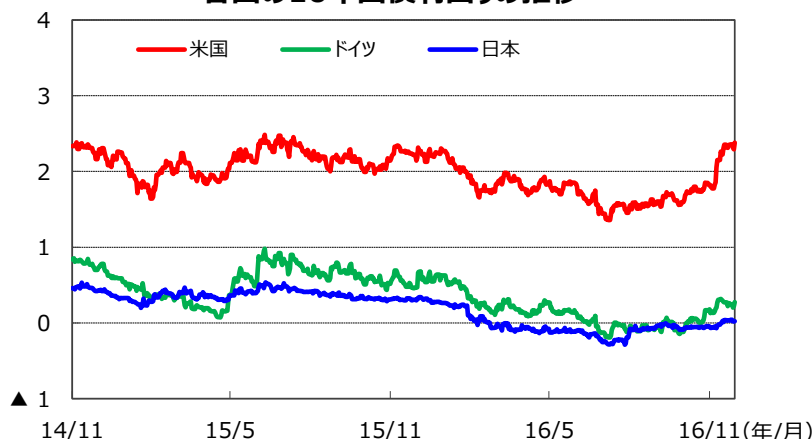
【2016年11月】

6. 債券

<現状> 日米欧の長期金利は上昇しました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、上下院とも共和党が制した11月9日に10年国債利回りが大きく上昇し、今年1月下旬以来となる2%台に乗せました。トランプ氏の考える財政支出の拡大や減税が進むとの思惑が高まったことが背景です。金利はその後もし、月末には2.367%となりました。欧州では、英国の10年国債の利回りが月間で0.18%上昇したほか、ドイツ10年国債の利回りも0.11%上昇しました。日本の10年国債利回りは10月末▲0.05%でしたが11月末は0.0198%とプラスに転じました。社債は、投資家の利回りへの需要が継続していることから、社債スプレッドはやや縮小しました。

<見通し> 米国では、12月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いことがサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、その後利回りはレンジ圏で推移すると見込まれます。欧州では、ECBが金融緩和策を強化する見通しですが、テーパリング(金融緩和策の縮小)の観測もくすぶるため、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。

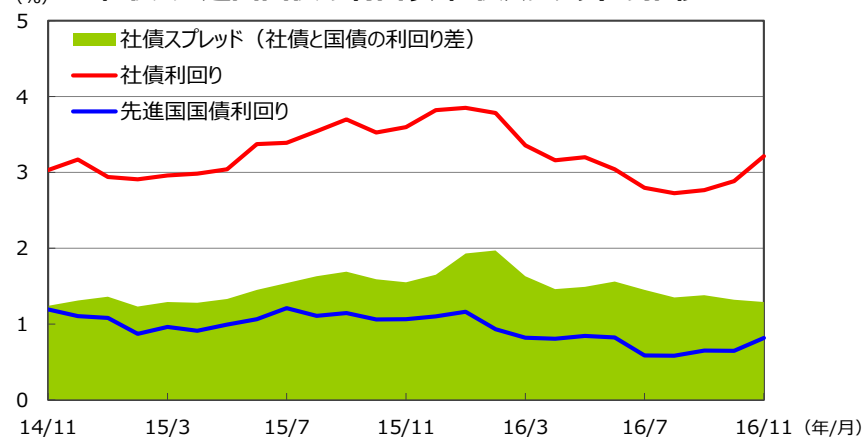
(%) 各国の10年国債利回りの推移



(注) データは2014年11月3日～2016年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(%) 社債・先進国国債の利回り、社債スプレッドの推移



(注1) データは2014年11月～2016年11月の月次データ。

(注2) 社債利回りはブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス(投資適格×80%+ハイイールドBB/B×20%)。先進国国債利回りはシティ世界国債インデックス。

(出所) Bloomberg L.P.、Citigroup Index LLCのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

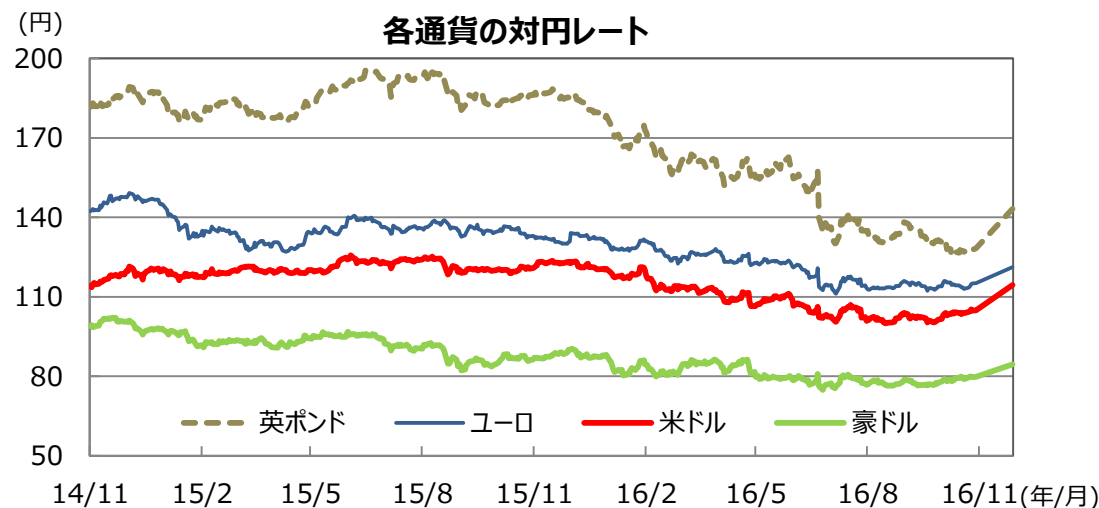


【2016年11月】

7. 為替

<現状> 円相場は、対ドル、対ユーロで下落しました。トランプ次期大統領の掲げる拡張的な財政政策を嫌気して米国の長期金利が大幅に上昇したことで、日本との金利差が拡大し、低金利通貨の円は下落して11月を終えました。月初は対ドルで104円台から始まりましたが、8日の米大統領選挙でトランプ氏が勝利してからは、ドル高の流れが一挙に加速しました。円相場は、対ドルでは114円半ばで取引を終了し、5月以来の安値水準となりました。一方、ユーロは、119円台前半までユーロ高が進みました。

<見通し> ドル円相場については、トランプ次期大統領の政策に対する期待が強く、日米長期金利差の拡大が見込まれることから、米ドル高・円安へと向かいやすい環境が当面続くと考えられます。ユーロ円相場については、低インフレを背景に、ECBが12月理事会で量的緩和を延長する可能性が高いため、ユーロは当面軟調な展開が見込まれます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感から、英ポンドは当面下落圧力を受けやすい地合いが引き続き予想されます。



(注) データは2014年11月3日～2016年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

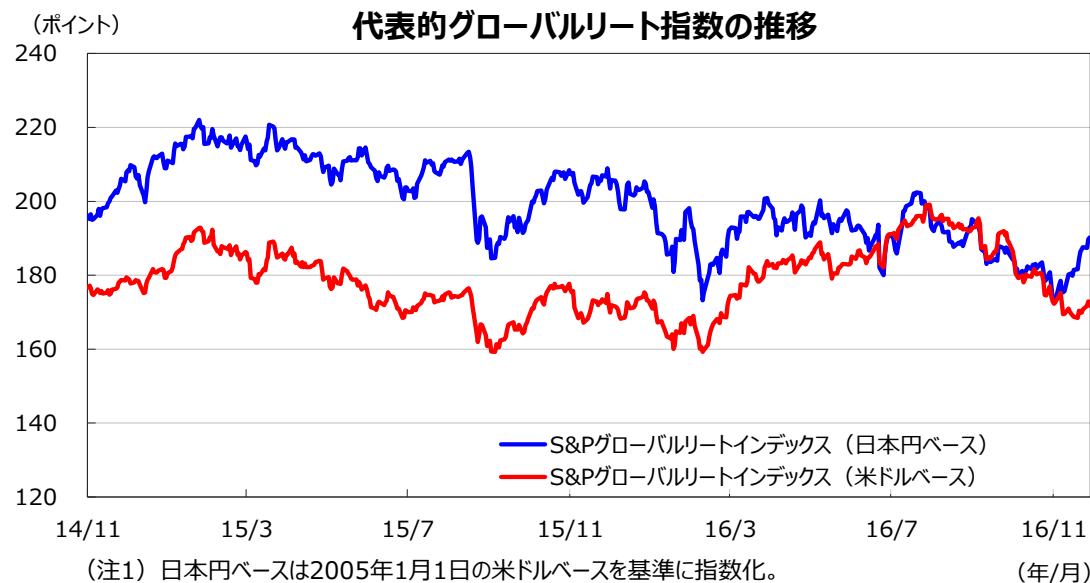


【2016年11月】

8. リート

<現状> 11月のリート市場は中旬にかけて調整色を強めました。その後は値を戻す展開となりました。上旬は、米大統領選挙後に長期金利が世界的に上昇し、リートと国債の利回り格差の縮小が嫌気されリートは調整しました。中旬は、17日にイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で12月利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇し、リート市場は軟調となりました。下旬は、トランプ次期大統領の経済対策に対する期待などから株式市場が堅調に推移し、10月の中古住宅販売件数が2007年2月以来の高水準となるなど、経済指標にも明るさが見えたことなどからリート市場は値を戻す展開となりました。S&Pグローバルリートインデックスの変動率は米ドルベースで▲6.2%、日本円ベースで▲2.7%でした。

<見通し> FRBが12月に追加利上げに踏み切る可能性が高まり、これまでの低金利環境に若干の修正が入りました。当面は長期金利の水準訂正が落ち着くのを待つ必要がありますが、景気の拡大も物価の上昇も緩やかとみられ、長期金利は低いレンジでの推移が続く見込みです。長期金利が低いレンジで推移すれば、リート市場にも安心感が広がりやすくなると予想されます。



(注1) 日本円ベースは2005年1月1日の米ドルベースを基準に指数化。

(注2) データは2014年11月3日～2016年11月30日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2016年11月】

9. まとめ

- ＜株式＞** 米国株式市場は、トランプ次期大統領の成長を呼び込む「強いアメリカの復活」に期待を寄せ上昇基調が続く見通しです。「強いアメリカの復活」期待がセンチメントを大幅に改善させ、これに企業業績の回復期待が加わることで堅調な展開が期待できそうです。一方、日本の株式市場では円高修正の動きが企業業績の改善期待に結びつきやすく、株価にとってプラスです。2016年度の経常利益は通期で前年度比▲1.8%（東証1部(除く金融)、3月期決算、東洋経済予想ベース、12月1日時点）と減益の見通しですが、円高修正を踏まえれば増益への転換の可能性も出てきました。経済環境や業績の改善期待が強まることで堅調な展開が期待できそうです。
- ＜債券＞** 米国では、12月にも利上げが行われる可能性があります。日欧の低金利環境下で投資家の米国債に対する需要が強いことがサポート要因となることから、米金利の上昇は限定的となり、その後利回りはレンジ圏で推移すると見込まれます。欧州では、ECBが金融緩和策を強化する見通しですが、買取ルールの見直しにより、テーパリング（金融緩和策の縮小）の観測もくすぶるため、長期金利は緩やかにレンジを切り上げる展開が見込まれます。日本では、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、日本国債の利回りは低位での推移が見込まれます。米国など主要国の社債市場は、企業の底堅い業績などを背景に、社債スプレッドは引き続き安定的に推移する見通しです。
- ＜為替＞** ドル円相場については、トランプ次期大統領の政策に対する期待が強く、日米長期金利差の拡大が見込まれることから、米ドル高・円安へと向かいやすい環境が当面続くと考えられます。ユーロ円相場については、低インフレを背景に、ECBが12月理事会で量的緩和を延長する可能性が高いため、ユーロは当面軟調な展開が見込まれます。また、英国のEU離脱選択に伴う不透明感から、英ポンドは当面下落圧力を受けやすい地合いが引き続き予想されます。
- ＜リート＞** FRBが12月に追加の利上げに踏み切る可能性が高まり、これまでの低金利環境に若干の修正が入りました。当面は長期金利の水準訂正が落ち着くのを待つ必要がありますが、景気の拡大も物価の上昇も緩やかとみられ、長期金利は低いレンジでの推移が続く見込みです。長期金利が低いレンジで推移すれば、リート市場にも安心感が広がりやすくなると予想されます。

＜重要な注意事項＞

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2016年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2016年12月2日